



2023年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（非連結）

2022年8月5日

上場会社名 株式会社ソケット 上場取引所 東
 コード番号 3634 URL <https://www.sockets.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 浦部 浩司
 問合せ先責任者 (役職名) コーポレートマネジメント室室長 (氏名) 茂田 輝子 TEL 03-5785-5518
 四半期報告書提出予定日 2022年8月8日 配当支払開始予定日—
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有「2023年3月期第1四半期決算説明資料」を同日付けで公表しております。
 四半期決算説明会開催の有無：有（機関投資家向け）

(百万円未満切捨て)

1. 2023年3月期第1四半期の業績（2022年4月1日～2022年6月30日）

(1) 経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期第1四半期	212	5.3	△38	—	△38	—	△38	—
2022年3月期第1四半期	201	△3.3	△37	—	△36	—	△36	—

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期第1四半期	△15.85	—
2022年3月期第1四半期	△15.00	—

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益は、潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期純損失であるため、記載しておりません。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2023年3月期第1四半期	1,000	810	76.2
2022年3月期	1,054	854	76.7

(参考) 自己資本 2023年3月期第1四半期 763百万円 2022年3月期 809百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年3月期	—	0.00	—	3.00	3.00
2023年3月期	—	—	—	—	—
2023年3月期（予想）	—	0.00	—	3.00	3.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2023年3月期の業績予想（2022年4月1日～2023年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	1,000	14.5	2	—	2	—	0	—	0.12

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※当社は年次で業績管理を行っているため、第2四半期累計期間の業績予想は行っておりません。

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(注) 詳細は、添付資料6ページ「2. 四半期財務諸表及び主な注記(3) 四半期財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2023年3月期1Q	2,477,400株	2022年3月期	2,477,400株
② 期末自己株式数	2023年3月期1Q	24,583株	2022年3月期	24,583株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2023年3月期1Q	2,452,817株	2022年3月期1Q	2,452,817株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- ・ 当資料に記載している業績見通し等の将来に関する予測は、本資料の発表日現在において当社が入手可能な情報及び、合理的であると判断する一定の前提に基づいて作成したものであり、実際の業績等は今後様々な要因により予想数値と異なる場合があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想の利用については、添付資料P. 3「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。
- ・ 四半期決算補足説明資料はT D n e t で同日開示しています。
- ・ 当社は2022年8月8日(月)に機関投資家向け説明会を開催する予定です。この説明会で配布する資料については、開催後速やかに当社ウェブサイトで掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	5
第1四半期累計期間	5
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	6
(継続企業の前提に関する注記)	6
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	6
(会計方針の変更)	6

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期累計期間におけるわが国経済は、急速に進む円安やインフレへの懸念、拡大と鎮静を繰り返し収束しない新型コロナウイルスの感染状況、ロシアによるウクライナ侵略による不安定な国際情勢など、世界的にも国内的にも先行きが不透明な経済環境にあります。

一方で、世界人口の伸びも鈍化を見せる中で、世界、そして日本においても、多様性や包摂性などの価値観の醸成は一層に進むことと思われます。さらには、1996年から2015年にかけて生まれた世代を指すZ世代と呼ばれる幼少期から情報端末に触れているデジタル・ネイティブの社会的かつ経済的な存在感は今後ますます高まってくると思われます。

このような時代背景のもと、あらゆる企業活動において、顧客との本質的な相互理解や顧客との信頼関係の構築について、より一層の変化や進化が見込まれております。折しも、欧州の個人情報保護規則（GDPR）に端を発する今後のインターネット上における個人情報保護強化の流れ、いわゆるポストクッキー（これまで広く利用できていたユーザーをWEB上で判別するための識別子を本人の同意なく使用不可とする）時代においては、従来活用できていた第三者のデータ（サードパーティデータ）や個人の行動履歴などの利用制限が進むことが予測されており、従来行なっていた顧客獲得、特に潜在顧客の発掘や関係性構築においては、大きな変化が起これます。

その変化の中では、企業や顧客との情緒的な結びつきもあらためて重要な要素の一つとなり、そのなかで、当社独自の企業と顧客の気持ちを繋ぐ感性メタデータ活用先、活用方法は広がってきております。

当社の既存の主力事業である感性メタデータを活用したエンターテイメント・テクノロジー分野に関しては、音楽・映像のインターネット配信の需要の広がりを受けて、堅調に推移する一方で、美容、健康、ファッション、食、飲料、旅、住、金融など日々の暮らしに関わる領域に、当社の事業機会が広がっております。具体的には、クッキーを使用しない新しいインターネット広告サービス、またあらゆる企業の自社保有のデータ（ファーストパーティデータ）の充実に向けた感性メタデータ生成サービスの開発と提供が進んでおります。これらの事業機会においては、従来の自然言語処理技術だけでは困難な曖昧な文脈（コンテキスト）を解釈する技術が極めて有効となります。そして、さらに重要なのは、当社技術は曖昧な文脈（コンテキスト）を解釈するだけでなく、さらにその文脈（コンテキスト）に接している人の感性や感情を推測することが可能とする点となります。

この独自データ技術により、これからの時代、ひとりひとりが、自分らしく生きる、社会と共に生きる、ありたいライフスタイルにこだわる、ウェルビーイングとも言われるそのようなニーズがさらに高まってまいります。このようなひとりひとりが自身の内面により深く向き合うこれからの時代ならではのマーケティング活動、コミュニケーション活動において、当社独自の感性・感情解釈のデータ技術は社会に役に立つことができます。ここが、当社事業の使命と存在意義となります。

そのうえで、中期的には、当社の既存主力事業であるエンターテイメント分野と新規事業である感性マーケティング分野を繋ぎ、日本全国の大企業から個人事業者や生産者と生活者とのコミュニケーション活動とエンターテイメントが持つ共感を増幅する力を掛け合わせ、気づきと共感を繋げる社会の実現に貢献してまいります。

当社の強みは、音楽、映像を中心としたエンターテイメント分野を通じて人間が持つ感性や感情を体系的、網羅的、詳細にデータベース化を行い、国内最大級の感性データベースであるメディアサービスデータベース（以下「MSDB」といいます）として自社開発、運用しているところにあります。またさらにそれら「感性メタデータ」を活用した感性AI、感情分析などの「感性テクノロジー」を開発し、人間の感性と感情に寄り添う独自のサービス開発技術にあります。

当社は、「データベース・サービスカンパニー」として、創業以来『人の想像力をつなぐ』ことをミッションに、コンテンツに紐づく情報をデータベース化したオリジナルのMSDBを開発し、主に通信会社およびインターネットサービス会社を対象に、データ提供、検索機能提供、レコメンド・パーソナライズ機能提供、データ分析などの多様なデータベース関連サービスの開発および提供を行っております。

これらのサービスについては、ユーザーベースをもつパートナー企業への技術ライセンス提供として、KDDI株式会社、株式会社レコチョクを通じた株式会社NTTドコモ、ヤフー株式会社、楽天グループ株式会社、LINE MUSIC株式会社、HJホールディングス株式会社（サービス名「Hulu」）、株式会社サイバーエージェント（サービス名「ABEMA」）、資生堂ジャパン株式会社、株式会社集英社などのサービスにて利用されております。

開発・運用型売上ではなく、技術ライセンス収入主体への事業モデルの転換に向けたデータ・テクノロジーライセンス事業に一段と主力事業がシフトする一方で、研究開発やデータ開発を引き続き、売上の25%を目処に積極的な投資を実行しております。それら事業活動の結果として、当第1四半期累計期間の経営成績は、売上高212,552千円（前年同期比105.3%）、営業損失38,499千円（前年同期は37,227千円の営業損失）、経常損失38,396千円（前年同期は36,890千円の経常損失）、四半期純損失38,881千円（前年同期は36,789千円の四半期純損失）となり

ました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期会計期間末における総資産は、1,000,898千円（前事業年度末比53,743千円減）となりました。流動資産につきましては907,617千円（同56,909千円減）となり、増減の主な要因としましては、現金及び預金の減少（同26,285千円減）並びに売掛金及び契約資産の減少（同37,704千円減）などがあったことによります。固定資産につきましては、自社サービス用のソフトウェア開発の進捗等により無形固定資産が増加したことで、93,280千円（同3,166千円増）となりました。

負債は、190,445千円（同9,561千円減）となりました。増減の主な要因としましては、前期から継続で行っている外注業務の見直しなどによる買掛金の減少（同8,404千円減）、賞与支給による賞与引当金の減少（同17,715千円減）などがあったことによります。

以上の結果、純資産は、810,453千円（同44,182千円減）となり、自己資本比率は、前事業年度末の76.7%から76.2%となりました。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

2023年3月期の個別業績見通しは、以下のとおりであります。直近に公表されている業績予想からの修正はありません。

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	1,000	14.5	2	—	2	—	0	—	0.12

(注) %表示は対前年増減比になります。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2022年3月31日)	当第1四半期会計期間 (2022年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	788,107	761,822
売掛金及び契約資産	153,100	115,395
仕掛品	—	281
その他	23,319	30,118
流動資産合計	964,527	907,617
固定資産		
有形固定資産	0	268
無形固定資産		
ソフトウェア	0	2,283
ソフトウェア仮勘定	—	875
その他	0	243
無形固定資産合計	0	3,402
投資その他の資産		
その他	91,082	89,609
貸倒引当金	△967	—
投資その他の資産合計	90,114	89,609
固定資産合計	90,114	93,280
資産合計	1,054,642	1,000,898
負債の部		
流動負債		
買掛金	34,803	26,398
未払金	9,548	11,058
未払法人税等	6,714	2,731
賞与引当金	39,766	22,050
その他	20,522	41,867
流動負債合計	111,354	104,107
固定負債		
退職給付引当金	88,651	86,337
固定負債合計	88,651	86,337
負債合計	200,006	190,445
純資産の部		
株主資本		
資本金	505,737	505,737
資本剰余金		
資本準備金	404,137	204,137
その他資本剰余金	—	124,175
資本剰余金合計	404,137	328,312
利益剰余金		
利益準備金	4,295	—
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	△72,760	△38,881
利益剰余金合計	△68,465	△38,881
自己株式	△32,009	△32,009
株主資本合計	809,398	763,158
新株予約権	45,236	47,294
純資産合計	854,635	810,453
負債純資産合計	1,054,642	1,000,898

(2) 四半期損益計算書
(第1四半期累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
売上高	201,936	212,552
売上原価	118,927	106,676
売上総利益	83,008	105,875
販売費及び一般管理費	120,236	144,375
営業損失(△)	△37,227	△38,499
営業外収益		
受取配当金	290	20
受取手数料	14	14
商標権使用料	30	30
未払配当金除斥益	—	38
その他	3	0
営業外収益合計	337	102
経常損失(△)	△36,890	△38,396
特別利益		
新株予約権戻入益	673	87
特別利益合計	673	87
税引前四半期純損失(△)	△36,217	△38,308
法人税、住民税及び事業税	572	572
法人税等合計	572	572
四半期純損失(△)	△36,789	△38,881

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、2022年6月21日開催の第22回定時株主総会の決議に基づき、当第1四半期会計期間において資本準備金の額200,000千円を減少し、減少した額の全額をその他資本剰余金に振り替えるとともに、その他資本剰余金のうち68,465千円、利益準備金の全額4,295千円を取り崩し、それらを繰越利益剰余金に振り替えることにより、欠損の填補に充当しております。この結果、当第1四半期会計期間末において、資本準備金が204,137千円、利益準備金が0千円となっております。

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を当第1四半期会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することといたしました。これによる、四半期財務諸表への影響はありません。